



平成 26 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 LIXIL グループ
代表者名 代表執行役社長 藤森 義明
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 執行役副社長 IR 担当 筒井 高志
(電話 03-6268-8806)

GROHE Group S.à r.l. 社等の連結子会社化に関するお知らせ

当社は、持分法適用関連会社である共同支配企業の GraceA 株式会社（本社：東京都江東区、以下、GraceA 社）が間接保有する GROHE Group S.à r.l.（本社：ルクセンブルク、以下、GROHE 社）に関し、平成 26 年 11 月 4 日付「GROHE グループの連結子会社化を早期化する方針の決定についてのお知らせ」において GROHE グループの連結子会社化の方針を公表しておりましたが、平成 26 年 12 月 10 日開催の執行役員会において、当社の完全子会社である株式会社 LIXIL（本社：東京都千代田区、社長：藤森義明、以下、LIXIL）と GROHE 社の株主である Cai GmbH（本社：ドイツ、以下、Cai 社）との間で株式譲渡契約（Sale and Purchase Agreement、以下、本株式譲渡契約）を締結し、LIXIL が Cai 社の所有する GROHE 社株式を取得すること（以下、本 GROHE 社株式取得）、及び、GraceA 社の株主かつ当社の完全子会社である LIXIL と株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橋本徹、以下、DBJ）との間で締結した平成 25 年 9 月 26 日付株主間契約書（以下、本株主間契約）を変更すること（以下、本件取引）により、GROHE 社及び GROHE 社の上場子会社である Joyou AG（本社：ドイツ、以下、Joyou 社）をそれぞれ当社の連結子会社とすること、並びに、GraceA 社及びその子会社で GROHE 社株式を直接保有する GraceB S.à r.l.（本社：ルクセンブルク、以下、GraceB 社）を当社の連結子会社とすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株主間契約の変更は、(i)平成 27 年 4 月 1 日又は(ii)欧州、中国、ロシア、南アフリカその他本株主間契約の変更に必要な各国の競争法上必要となる許可の取得等の手続を完了した日のいずれか遅い日にその効力が生じることとなっており、また、本 GROHE 社株式取得の実行は、(i)平成 27 年 4 月 1 日又は(ii)ロシアその他本 GROHE 社株式取得に必要な各国の競争法上の許可の取得等の手続の完了を含む取引実行の前提条件が充足された日から 5 営業日後の日のいずれか遅い日に本株主間契約の変更の効力発生を前提条件として行われる予定であります。

1. 本件取引の目的

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っております。

当社の完全子会社である LIXIL は、平成 25 年 8 月に北米市場において American Standard ブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っている ASD Americas Holding Corp.（以下、ASD）の株式の 100%を取得し、また、当社の平成 25 年 9 月 26 日付プレスリリース「共同投資による GROHE Group S.à r.l. 社（ドイツを中心とする欧州で最大規模の水栓金具メーカー）の株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」及び平成 26 年 1 月 22 日付プレスリリース「共同投資による GROHE Group S.à r.l. 社の株式取得完了（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」にて公表のとおり、DBJ との共同投資により、LIXIL と DBJ が各々 50%の議決権を有する GraceA 社及び GraceA 社の完全子会社である GraceB 社を通じて、GROHE 社の発行済株式の 87.5%を取得いたしました。

このような中、当社グループは、LIXIL を中心とした日本、ASD を中心とした北米地域、GROHE 社及び Joyou 社を中心とした欧州及びアジア地域の各グループ毎に事業運営が行われているところ、①当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に社内カンパニーとして収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各カンパニーの専門性を高めること、④各カンパニーのトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及び⑤これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成 26 年 11 月 4 日、当社の完全子会社である LIXIL のもとに、①LIXIL Water Technology、②LIXIL Building Technology、③LIXIL Housing Technology、④LIXIL Kitchen Technology というグループを横断する 4 つのテクノロジー・カンパニーを設置するグループ内カンパニー制へと移行することを決定いたしました。当社グループのカンパニー制への移行は、地域毎に行われている事業をカンパニー毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

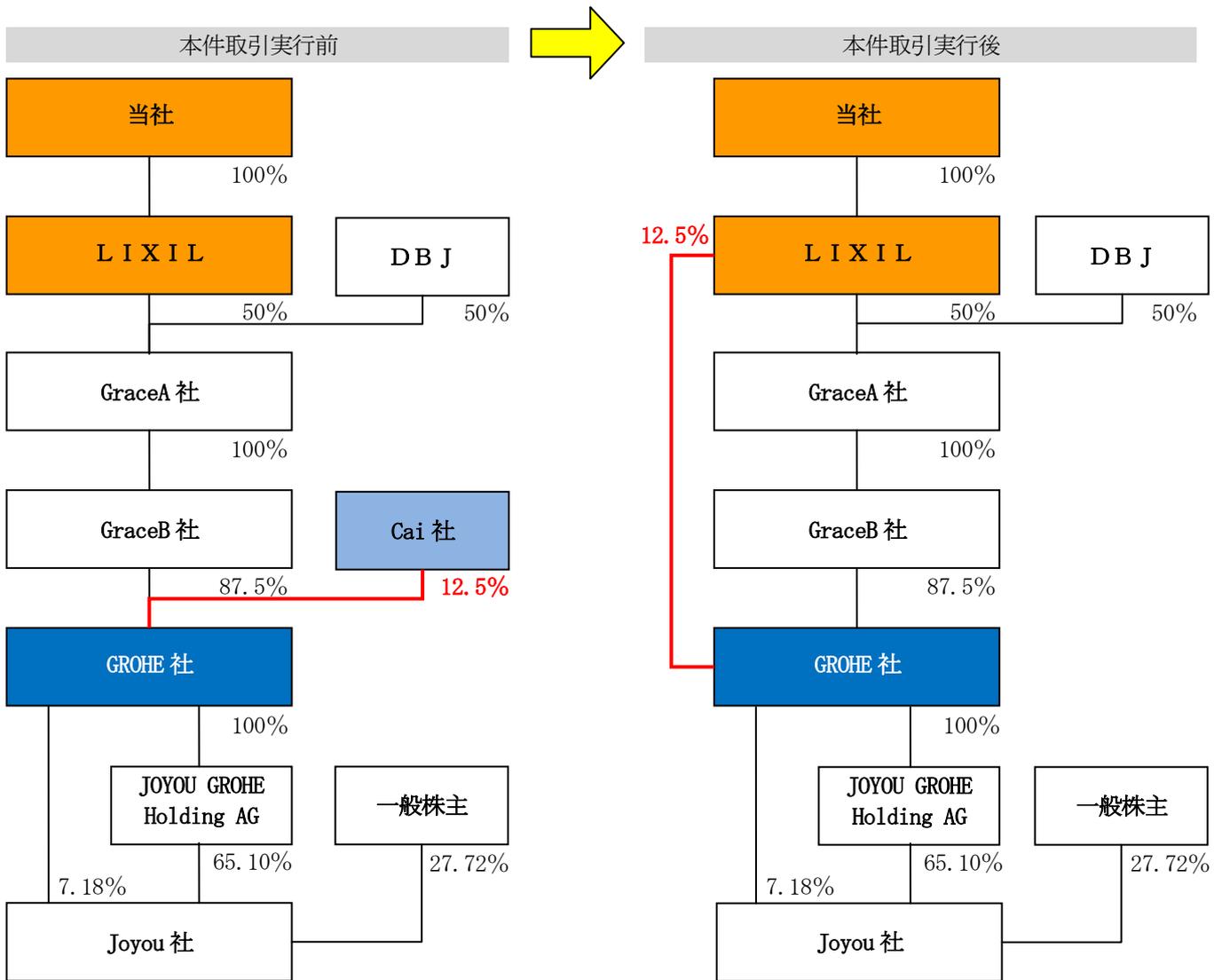
これらのカンパニーのうち、LIXIL Water Technology は、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有する GROHE グループは、LIXIL Water Technology においても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE 社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technology という新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、平成 26 年 11 月 4 日、LIXIL Water Technology としての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHE グループとの一体的な事業運営のために、平成 27 年 4 月 1 日を目標に GROHE グループを連結子会社化する方針を決定いたしました。その後、DBJ 及び GROHE 社の株主である Cai 社その他の関係者との間で協議をした結果、平成 26 年 12 月 10 日、GROHE 社及び Joyou 社を当社の連結子会社とすることを決定いたしました。

なお、当社完全子会社の LIXIL と DBJ との合弁会社である GraceA 社及びその完全子会社で GROHE 社株式を直接保有する GraceB 社も当社の連結子会社となることとなります。本件取引の実行後においても、GraceA 社の株式の保有割合に変更はなく、LIXIL と DBJ がそれぞれ議決権の 50%を保有いたします。

2. 連結子会社化の方法

GROHE 社及び Joyou 社の連結子会社化は、本 GROHE 社株式取得及び本株主間契約の変更により行います。なお、中間持株会社である GraceA 社及び GraceB 社の連結子会社化についても同様であります。

本件取引実行前後の GROHE グループに関する資本関係の概要図は以下のとおりであります。



3. 異動する子会社の概要

GROHE 社

| | | |
|-----|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 名 称 | GROHE Group S.à r.l. |
| (2) | 所 在 地 | 5C Rue Eugène Ruppert, 2453 Luxembourg |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | CEO・David Haines |
| (4) | 事 業 内 容 | 水栓金具、浴槽等、キッチン等水回り製品の製造・販売 |
| (5) | 資 本 金 | 57,143 千ユーロ |
| (6) | 設 立 年 | 1936 年 |
| (7) | 大株主及び持株比率 | GraceB S.à r.l. 87.5% Cai GmbH 12.5% |
| (8) | 上場会社と当該会社との関係 | 当社の完全子会社である LIXIL が当該会社の親会社である GraceA 社の議決権の 50%を保有しております。また、LIXIL の取締役 1 名及び執行役 1 名は当該会社の取締役を兼任しております。なお、記載すべき取引関係はありません。 |

| (9) 当該会社の最近3年間及び最近中間期の連結経営成績及び連結財政状態 | | | | |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 決算期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年6月期 |
| 連結純資産 | 480 | 487 | 396 | 411 |
| 連結のれん | 764 | 764 | 764 | 764 |
| 連結総資産 | 2,512 | 2,582 | 2,601 | 2,657 |
| 連結有利子負債 | 1,307 | 1,288 | 1,278 | 1,240 |
| 1株当たり連結純資産 (ユーロ) | 8.40 | 8.53 | 6.94 | 7.20 |
| 連結売上高 | 1,296 | 1,405 | 1,450 | 754 |
| 調整後連結EBITDA | 232 | 272 | 286 | 141 |
| 連結営業利益 | 213 | 218 | 227 | 110 |
| 連結当期純損益 | 62 | 35 | △106 | 41 |
| 1株当たり連結 当期純損益(ユーロ) | 1.09 | 0.62 | △1.86 | 0.72 |
| 1株当たり配当金 (ユーロ) | — | — | — | — |

(単位：百万ユーロ。特記しているものを除く。)

(注) 平成23年12月期の連結経営成績及び連結財政状態は、Joyou社が実際に連結対象となった平成23年7月より前から連結されていたものと仮定した数値を記載しております。平成25年12月期の連結当期純損益には、GraceB社への株主の異動に伴う繰越欠損金の消滅に係る繰延税金資産の取崩等による税金費用の増加142百万ユーロが含まれており、この特殊要因を除くと36百万ユーロであります。

Joyou社

| (1) 名称 | Joyou AG | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|--|
| (2) 所在地 | Gasstr. 18, Haus 6A, 22761 Hamburg, Germany | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | CEO・Jianshe Cai | | | |
| (4) 事業内容 | 衛生陶器等の製造・販売 | | | |
| (5) 資本金 | 23,967千ユーロ | | | |
| (6) 設立年 | 1988年 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | Joyou GROHE Holdings AG 65.1% GROHE Group S.à r.l. 7.2% | | | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 当社の完全子会社であるLIXILが当該会社の親会社であるGraceA社の議決権の50%を保有しております。また、LIXILの取締役1名は当該会社の取締役を兼任しております。なお、記載すべき取引関係はありません。 | | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | | |
| 決算期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | |
| 連結純資産 | 304 | 341 | 360 | |
| 連結総資産 | 406 | 451 | 528 | |
| 1株当たり連結純資産(ユーロ) | 12.70 | 14.25 | 15.03 | |
| 連結売上高 | 287 | 329 | 357 | |
| 連結営業利益 | 45 | 50 | 53 | |
| 連結当期純利益 | 38 | 39 | 24 | |
| 1株当たり連結 当期純利益(ユーロ) | 1.61 | 1.66 | 1.00 | |
| 1株当たり配当金(ユーロ) | — | — | — | |

(単位：百万ユーロ。特記しているものを除く。)

※GraceA社は、平成25年9月6日に設立され、当社の完全子会社であるLIXILとDBJとが議決権割合の50%ずつを保有するGraceB社の株式保有を目的とする持株会社であります。また、GraceB社は、平成25年7月24日に設立された、GROHE社の株式保有を目的とする持株会社であります。いずれも、本件取引の実行後は、当社の連結子会社となりますが、持株会社の機能を有するのみであることから、概要の記載を行っておりません。

4. 株式取得の相手先の概要

| | | | |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 名 称 | Cai GmbH | | |
| (2) 所 在 地 | Gasstr. 18, Haus 6A, 22761 Hamburg, Germany | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Jianshe Cai Jilin Cai | | |
| (4) 事 業 内 容 | 衛生陶器産業及び自己資産の管理等の事業 | | |
| (5) 資 本 金 | 500,000 ユーロ | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成25年1月7日 | | |
| (7) 決 算 期 | 12月期 | | |
| (8) 従 業 員 数 | 0人 | | |
| (9) 主 要 取 引 先 | 該当事項はありません。 | | |
| (10) 主 要 取 引 銀 行 | 該当事項はありません。 | | |
| (11) 大株主及び持株比率 | Jianshe Cai | 94.0% | |
| | Jilin Cai | 6.0% | |
| (12) 上場会社と当該会社との関係 | 当該会社は GROHE Group S.à r.l. の議決権 12.5%を保有しております。GROHE Group S.à r.l. の取締役1名及び Joyou AG 取締役2名が当該会社の取締役を兼任しております。なお、記載すべき取引関係はありません。当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 | | |
| (13) 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| | 決算期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
| | | 平成25年12月期 | |
| 純 資 産 | — | — | 117 |
| 総 資 産 | — | — | 117 |
| 1株当たり純資産(ユーロ) | — | — | 233.87 |
| 売 上 高 | — | — | — |
| 営 業 利 益 | — | — | — |
| 当 期 純 利 益 | — | — | 0 |
| 1株当たり当期純利益(ユーロ) | — | — | — |
| 1株当たり配当金(ユーロ) | — | — | — |

(単位：百万ユーロ。特記しているものを除く。)

(注) 平成25年12月期における当期純利益は50万ユーロ未満であるため、四捨五入により0と記載しております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

GROHE 社

| | |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 25,000,000 株 (議決権所有割合：43.75%) |
| (2) 取得株式数 | 7,142,857 株 |
| (3) 取得価額 | GROHE 社株式の対価 205 百万ユーロ アドバイザー費用等 (概算額) 416 百万円 合計 (概算額) 30,926 百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 32,142,857 株 (議決権所有割合：56.25%) |

(注1) 当社と DBJ は GROHE 社の株式を保有する GraceB 社の議決権の 50%をそれぞれ間接保有していることから、異動前の所有株式数は GraceB 社が所有する GROHE 社の株式数に 50%を乗じた数を記載しており、異動後の所有株式数は、GraceB 社が所有する GROHE 社の株式数に 50%を乗じた数に当社の完全子会社である LIXIL による取得株式数を加えた数を記載しております。それぞれの議決権所有割合についても同様であります。なお、GraceB 社は平成 26 年 1 月 21 日に GROHE 社の株式を 50,000,000 株 (議決権所有割合：87.5%) 取得しておりますが、本件取引の前後で GraceB 社が所有する GROHE 社の株式数及び議決権所有割合に変更はありません。

(注2) 合計額 (概算額) では、GROHE 社株式の対価の金銭の額を 1 ユーロ 148.83 円で換算した額を、アドバイザー費用等の概算額に合算した額を記載しております。

なお、GraceA 社、GraceB 社及び Joyou 社については本件取引において取得する株式はありません。

6. 今後の見通し

本件取引による当社の平成 27 年 3 月期の業績への影響はありません。また、本件取引による平成 28 年 3 月期以降の業績への影響につきましては、現時点において未定であります。判明次第お知らせいたします。

以 上